

好決算を背景に米国株が大幅高、NYダウは初めて2万3千ドル台で引け

マーケットの動き: NYダウ、S&P500、ナスダックがそろって高値更新

◆米IBM等の好決算を背景にNYダウは160ドル上昇し初の2万3千ドル台で終了。利上げ加速見通しで長期金利は上昇。9月米住宅着工は前月比▲4.7%とハリケーン被害で予想以上に減少するも、地区連銀経済報告は経済は勢いが増し物価上昇圧力は穏やかと発表。アトランタ連銀GDPナウによる7-9月期成長率見通しは+2.7%。

本日の注目点: 米フィラデルフィア連銀景気指数、中国の経済指標など

◆9月のISM製造業景気指数(8月58.8→60.8)は2004年5月以来の高水準、10月NY連銀製造業指数(9月24.4→30.2)は2014年9月以来の高水準と米景気は足元加速。10月フィラデルフィア連銀製造業景気指数(9月23.8→22予)も高水準となり景気好調を示すか。中国7-9月期実質GDP前年比(前期+6.9%→+6.8%予)等にも注目。(向吉)

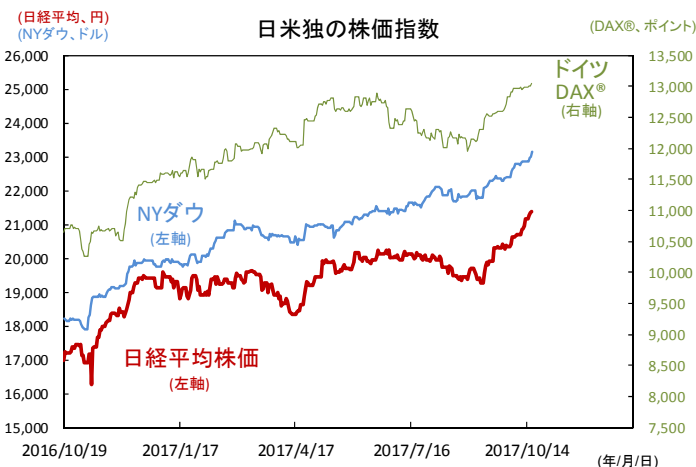
株式・長期金利・為替相場

| | 主要株価指数 | | | 長期金利:10年国債利回り(%) | | |
|----------------|---|-----------|-----------|------------------|-------|-------|
| | 日経平均株価 | NYダウ | ドイツDAX® | 日本 | 米国 | ドイツ |
| 前々営業日 (10月17日) | 21,336.12 | 22,997.44 | 12,995.06 | 0.065 | 2.301 | 0.365 |
| 前営業日 (10月18日) | 21,363.05 | 23,157.60 | 13,043.03 | 0.065 | 2.347 | 0.396 |
| 差 | 26.93 | 160.16 | 47.97 | 0.000 | 0.046 | 0.031 |
| CME日経平均先物 | 21,450.00 : 米国時間10月18日(日本時間翌日早朝)時点、Bloombergによる期近物データ | | | | | |

| | 主要通貨為替相場 | | | その他為替相場(対円) | | |
|----------------|----------|--------|--------|-------------|----------|--------|
| | ドル円 | ユーロドル | ユーロ円 | 豪ドル | ブラジル・レアル | インドルピー |
| 前々営業日 (10月17日) | 112.20 | 1.1766 | 132.02 | 88.03 | 35.53 | 1.726 |
| 前営業日 (10月18日) | 112.94 | 1.1787 | 133.12 | 88.61 | 35.61 | 1.736 |
| 差 | 0.74 | 0.0021 | 1.10 | 0.58 | 0.09 | 0.010 |

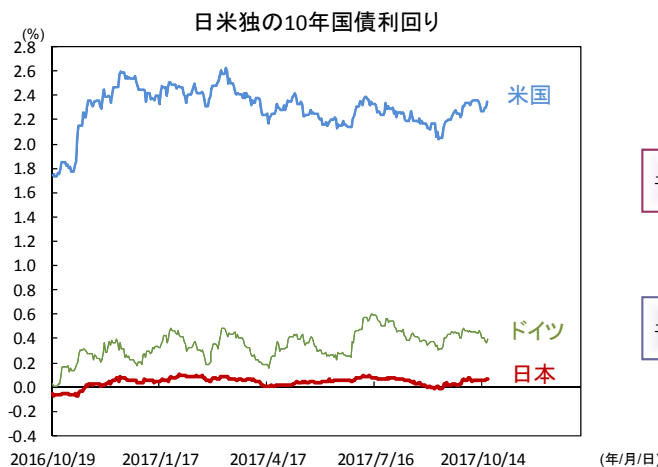
注) 株価指数の単位は、日経平均株価: 円、NYダウ: ドル、ドイツDAX: ポイント。CME: シカゴ・マーカンタイル取引所。CME日経平均先物はドル建て契約で、単位: ポイント。表中の数値は作成時点の数値であり、掲載時点の数値とは一致しない場合があります。前日比は原数値の比較であり、表記の数値とは四捨五入の関係で合致しない場合があります。本資料は、作成時点でBloombergにおける情報が更新されていない場合、数値を記載できないことがあり、その場合、「#N/A」と表示しています。また、取引所が休場であっても、Bloombergにおいて数値が掲載されている場合は、当該数値を記載していることがあります。出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【株式】主要国の株価指数



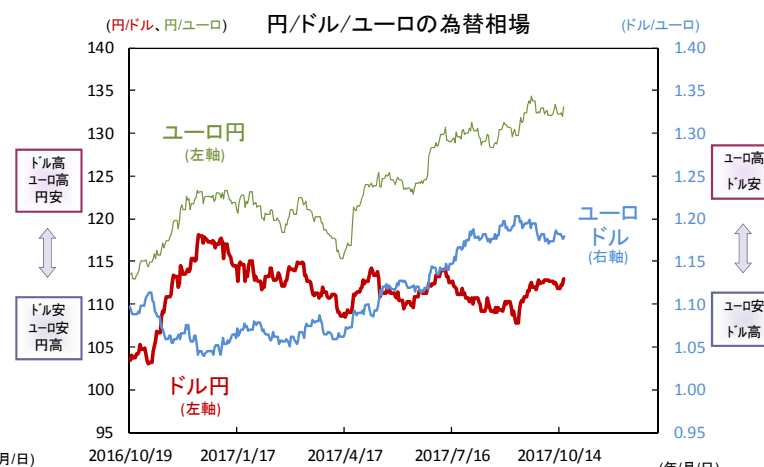
●日経平均株価は米住宅堅調や為替安定を受け2年5ヵ月ぶりに12日続伸。他方、過熱感の高まりによる警戒も強く東証一部売買高は前日比15%減り10月2日以来の低水準。

【金利】主要国の10年国債利回り



●NY連銀ダロリー総裁が年初予測通り今年3回利上げする途上にあると発言、2年債利回りは約9年ぶりの水準に上昇。市場の織り込む年内利上げ確率(OISベース)は73%。

【為替】主要通貨の直物為替相場



●日米金利差拡大で円安ドル高。ユーロは対ドルで5日ぶりに反発も、スペイン政府によるカタルーニャ自治州の独立正当性主張取り下げ期日を19日に控え情勢見極め。

注1) 上記3図の直近値は2017年10月18日

注2) Bloombergで情報が更新されていない場合は、使用可能な直近の営業日の値を表示

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。
「DAX®」は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会